

衆議院内閣委員会ニュース

平成 25. 4. 24 第 183 回国会第 8 号

4 月 24 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 ①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（内閣提出第 3 号）
②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 4 号）
③内閣法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 5 号）
④地方公共団体情報システム機構法案（内閣提出第 7 号）
- ・木原誠二君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）提出の①及び③に対する修正案について、提出者後藤祐一君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・各案及び両修正案について、甘利国務大臣、山本国務大臣、新藤総務大臣、西村内閣府副大臣、榊屋厚生労働副大臣、山本内閣法制局長官及び政府参考人並びに修正案提出者後藤祐一君（民主）及び大熊利昭君（みんな）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岸本周平君（民主）

- ・住民基本台帳ネットワークシステムにおいて、今後、民間事業者に対してシステムの保有する 4 情報（氏名、住所、生年月日及び性別）の利用を認める可能性があるか伺いたい。
- ・電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の改正により、署名検証者の範囲を拡大して総務大臣が認める民間事業者を追加することとされているが、総務大臣による認定の要件について伺いたい。
- ・特定個人情報保護委員会は、地方公共団体情報システム機構に対して指導及び助言を行うことが可能であるか伺いたい。

杉田水脈君（維新）

- ・番号制度の見直しにおいて、国勢調査などの基幹統計調査に番号制度を活用することを検討する可能性があるか新藤総務大臣に伺いたい。
- ・スウェーデンでは番号制度を活用した統計調査が実施されているが、諸外国における番号制度を活用した統計調査の状況についてどの程度把握しているか伺いたい。

山之内 毅君（維新）

- ・番号制度導入に係るシステム整備に当たっては、費用対効果が重要である。初期費用、既存システムの改修費用及び毎年度の運用費用はどのようになっているのか。また、コスト削減のためにどのように取り組んでいくのか

伺いたい。

- ・内閣法等の一部を改正する法律案に対する修正案について、内閣情報通信政策監に対する事務の委任主体を高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部から本部長とする趣旨を伺いたい。
- ・最近、民間企業において様々な情報漏えい事案が報道されている。番号制度に係る情報システムについて、情報漏えいが生じた場合の対応策や内閣情報通信政策監の役割について伺いたい。

大熊利昭君（みんな）

- ・番号制度を導入することによる利便性をもっと国民に周知すべきである。現在、市町村窓口での手続のうち、マイ・ポータルにより可能となるものはどのくらいあるのか。
- ・地方公共団体情報システム機構の資本金については、各都道府県及び政令指定都市が出資することとされているが、出資割合はどのようになっているのか。また、出資者間の紛争を防止するため、出資者間契約を締結しておく必要があるのではないか。
- ・特定個人情報保護委員会は、内閣総理大臣に対し、特定個人情報の保護に関する施策の改善についての意見を述べるができることとされているが、内閣総理大臣が意見に対応しなかった場合、どのようにするのか伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・マイ・ポータルは、インターネットと接続するため、セキュリティ面の危険性が指摘されるが、不正アクセスがされた場合、情報提供ネットワーク内の全ての個人情報流出する恐れがあるのではないか。
- ・個人番号カードの交付時に成りすましはおきないのか。また、個人番号カードが不正に作成・取得された場合の被害の防御手段について伺いたい。
- ・特殊詐欺等を行った犯行グループから警察が押収した個人情報を含む名簿を集計した人数について伺いたい。

村 上 史 好 君 (生活)

- ・給付付き税額控除の施策の導入を検討するだけでなく、歳入庁の設置を検討することについての修正案提出者の見解を伺いたい。
- ・本法律案の番号制度は、違憲訴訟が提起された場合、裁判に耐えられるものであるのか伺いたい。
- ・安倍政権によりTPPが推進されれば、政府調達についてもTPPの対象となり、海外の企業も番号制度に係るシステム開発等の入札の対象となるのか甘利国務大臣の見解を伺いたい。